

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014079	北海道	仁木町	町村 I-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	子どもたちの食の安全を自ら担う必要があると考え、給食センターにおいて今後も継続	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	14.0%	39.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%			20.0%	48.0%
プール	3	0	0.0%	無料の屋外プールであり、夏季のみの開設のため、導入は考えていない。	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休養施設(健康広場、市民広場等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	大規模な維持修繕は年々対応しているが、現在、高齢者等に無償で運営の維持管理を委託していることから、指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0	14.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備庁舎、町長センターとの複合施設で一括管理が望ましいため。	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定 → 実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成済

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	